

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度　　自 平成20年10月1日
(第62期)　　至 平成21年9月30日

横浜冷凍株式会社

(E02576)

有価証券報告書および半期報告書は、「EDINET システム」を利用して金融庁へ提出した記載事項を PDF 化したものです。内容の正確性については万全を期していますが、技術的制約により、「EDINET」上で閲覧するものと異なる場合があります。

有価証券報告書等閲覧方法のご案内

平成 13 年 9 月期の有価証券報告書より、金融庁が運営いたします「証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示に関する電子開示システム（EDINET）」に提出し、公開されております。

閲覧手順

1. 下記の「EDINET」をクリックしていただくと、EDINET のウェブサイトが表示されます。
2. EDINET トップページの「Enter」をクリックしてください。
3. 横浜冷凍（EDINET コード：401127）
 - a. 【五十音検索の場合】
内国会社を選択し、「よ」を選択してください。
 - b. 【EDINET コード検索の場合】
「401127」を入力してください。
4. 該当の有価証券報告書等が表示されますので、該当の提出種類をクリックし表示させてください。

EDINET
証券取引法に基づく有価証券報告書等の
開示に関する電子開示システム

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	5
5. 従業員の状況	5
第2 事業の状況	6
1. 業績等の概要	6
2. 生産、受注及び販売の状況	7
3. 対処すべき課題	8
4. 事業等のリスク	8
5. 経営上の重要な契約等	8
6. 研究開発活動	8
7. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	9
第3 設備の状況	11
1. 設備投資等の概要	11
2. 主要な設備の状況	11
3. 設備の新設、除却等の計画	12
第4 提出会社の状況	13
1. 株式等の状況	13
(1) 株式の総数等	13
(2) 新株予約権等の状況	13
(3) ライツプランの内容	13
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	13
(5) 所有者別状況	14
(6) 大株主の状況	14
(7) 議決権の状況	15
(8) ストックオプション制度の内容	15
2. 自己株式の取得等の状況	15
3. 配当政策	16
4. 株価の推移	16
5. 役員の状況	17
6. コーポレート・ガバナンスの状況等	20
第5 経理の状況	22
1. 連結財務諸表等	23
(1) 連結財務諸表	23
(2) その他	51
2. 財務諸表等	52
(1) 財務諸表	52
(2) 主な資産及び負債の内容	71
(3) その他	73
第6 提出会社の株式事務の概要	74
第7 提出会社の参考情報	75
1. 提出会社の親会社等の情報	75
2. その他の参考情報	75
第二部 提出会社の保証会社等の情報	76

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成21年12月22日
【事業年度】 第62期（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）
【会社名】 横浜冷凍株式会社
【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄
【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
（同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
（045）326-1010
【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 大介
【最寄りの連絡場所】 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
（045）326-1010
【事務連絡者氏名】 経理部長 鈴木 大介
【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（百万円）	96,510	115,947	124,555	125,211	111,359
経常利益（百万円）	3,397	3,671	3,601	3,671	2,041
当期純利益（百万円）	1,845	2,002	1,916	1,886	974
純資産額（百万円）	51,528	53,356	55,610	55,873	55,553
総資産額（百万円）	67,783	71,962	77,485	76,478	79,249
1株当たり純資産額（円）	1,049.74	1,066.33	1,066.09	1,072.89	1,067.34
1株当たり当期純利益（円）	39.21	40.52	37.51	36.38	18.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	34.83	38.57	36.93	—	—
自己資本比率（%）	76.02	74.03	71.35	72.69	69.74
自己資本利益率（%）	3.75	3.82	3.53	3.40	1.76
株価収益率（倍）	23.13	22.14	23.76	19.76	33.64
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	1,716	6,090	1,977	6,676	7,676
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△2,621	△6,453	△7,282	△5,730	△4,910
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△858	△951	3,735	△46	254
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	4,125	2,822	1,294	2,183	5,194
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	903 (114)	938 (112)	989 (94)	1,041 (93)	1,112 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
3. 第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
売上高（百万円）	96,119	115,614	124,084	124,847	104,156
経常利益（百万円）	3,288	3,639	3,545	3,685	1,993
当期純利益（百万円）	1,831	2,007	1,956	1,923	913
資本金（百万円）	10,163	10,461	11,065	11,065	11,065
発行済株式総数（株）	49,558,380	50,515,097	52,450,969	52,450,969	52,450,969
純資産額（百万円）	51,486	53,214	55,152	55,600	55,248
総資産額（百万円）	67,333	71,684	76,883	76,061	76,342
1株当たり純資産額（円）	1,048.88	1,065.10	1,063.56	1,073.10	1,066.98
1株当たり配当額（円） (うち1株当たり中間配当額) (円)	16.00 (8.00)	17.00 (8.50)	18.00 (9.00)	20.00 (9.00)	20.00 (10.00)
1株当たり当期純利益（円）	38.90	40.62	38.29	37.10	17.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益（円）	34.55	38.66	37.71	—	—
自己資本比率（%）	76.46	74.23	71.74	73.10	72.37
自己資本利益率（%）	3.73	3.83	3.61	3.47	1.65
株価収益率（倍）	23.32	22.08	23.27	19.38	35.88
配当性向（%）	41.13	41.85	47.01	53.91	113.35
従業員数（人） [外、平均臨時雇用者数]	806 (114)	842 (112)	889 (94)	941 (93)	962 (86)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第61期の1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。
3. 第59期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しております。
4. 第61期、第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和23年 5月	冷凍水産物の販売、輸出ならびに冷凍食料品の冷蔵保管業務を事業の主目的として横浜冷凍企業株式会社の社名にて設立
昭和28年11月	社名を横浜冷凍株式会社と変更
昭和37年12月	東京証券取引所市場第2部に上場
昭和40年 3月	名古屋工場完成、同時に名古屋営業所を開設
昭和40年 9月	東京工場完成
昭和43年 7月	気仙沼工場完成
昭和48年 9月	神戸工場完成
昭和56年11月	鹿児島工場完成、同時に鹿児島営業所を開設
昭和57年10月	大阪工場開設（買収）
昭和60年 9月	鳥栖工場完成
昭和63年 5月	大井川工場（超低温室、加工場併設）完成
昭和63年 9月	八戸工場完成
平成元年12月	THAI YOKOREI CO., LTD.（現・連結子会社）設立
平成 3年 3月	東京証券取引所市場第1部に指定
平成 3年10月	箱崎工場（福岡市）を有する子会社東部横冷㈱を吸収合併
平成 6年 2月	福岡物流センター、石狩物流センター完成
平成 7年 2月	六甲物流センター完成
平成 9年 7月	志布志工場、佐世保工場完成、同時に佐世保営業所を開設
平成10年 3月	東京第二工場完成
平成11年 2月	大阪舞洲工場完成
平成11年 8月	加須物流センター完成
平成13年 6月	十勝物流センター完成
平成15年 8月	鶴ヶ島物流センター完成
平成17年 8月	伊勢原物流センター完成
平成17年 9月	都城物流センター完成
平成19年 3月	横浜物流センター完成
平成19年 8月	加須第二物流センター完成
平成20年 5月	鳥栖第二物流センター完成
平成20年 7月	十勝第二物流センター完成
平成20年12月	㈱セイワフード（現・連結子会社）の株式を取得
平成21年 6月	㈱アライアンスシーフーズ（現・連結子会社）設立

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（横浜冷凍株式会社）、関係会社6社（連結子会社3社及び関連会社3社）により構成され、冷蔵倉庫事業及び水産品・畜産品・農産品などの食品販売事業を主な事業内容とし、他に不動産賃貸の事業を営んでおります。

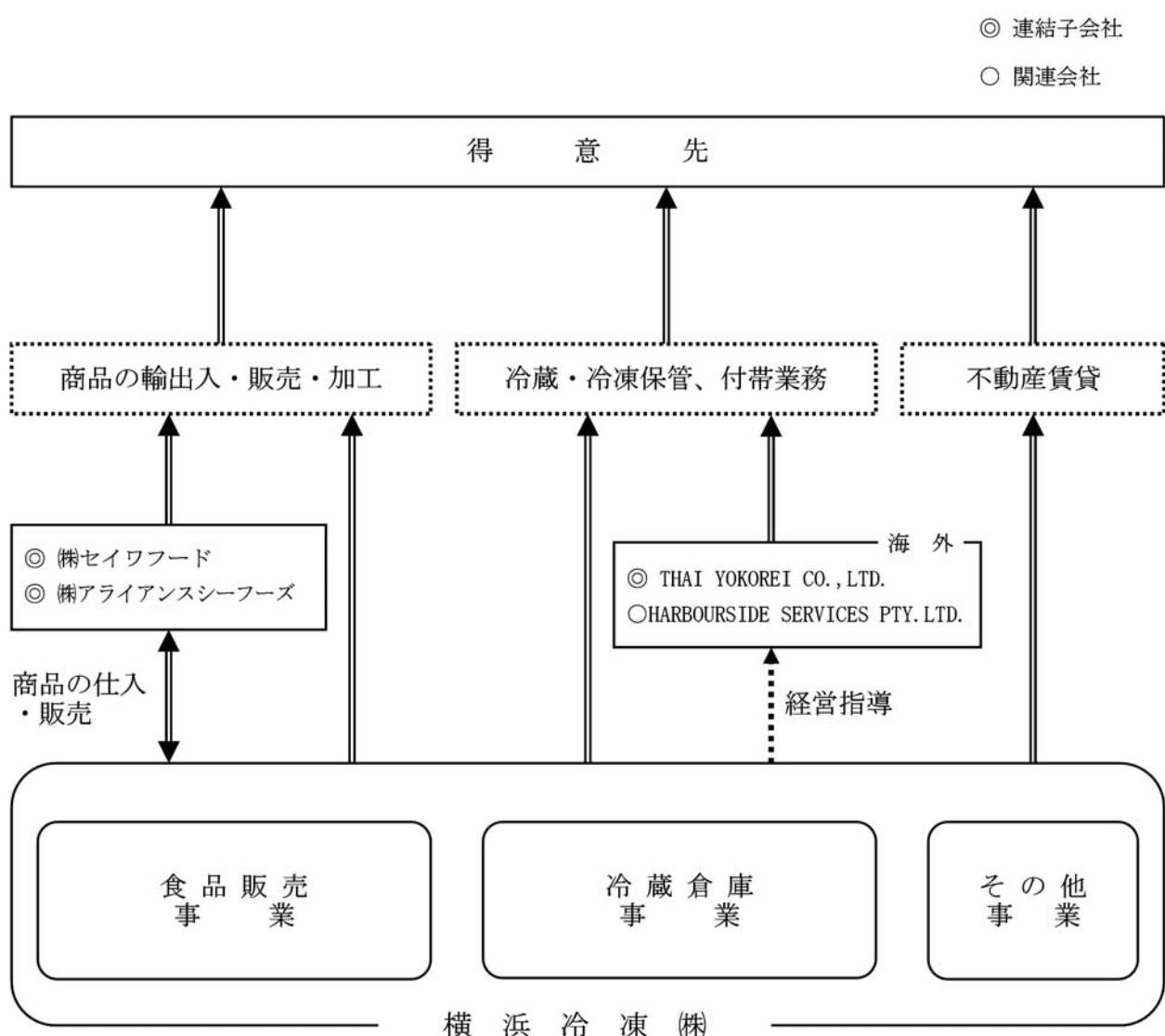
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け、ならびに事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

冷蔵倉庫事業…………当社及び海外関係会社において、水産品・農畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業を営んでおります。

食品販売事業…………当社及び子会社において、水産品及び農畜産品の加工・販売並びに輸出入等の事業を営んでおります。

その他事業…………当社において、不動産賃貸の事業を営んでおります。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社セイワフード	東京都 港区	千円 140,000	食品販売事業	100.0	当社役員3名及び従業員1名が役員を兼務しております。
(連結子会社) 株式会社アライアンスシーフーズ	東京都 中央区	千円 50,000	食品販売事業	70.0	当社役員1名及び従業員3名が役員を兼務しております。
(連結子会社) THAI YOKOREI CO., LTD.	BANGKOK THAILAND	千バーツ 139,000	冷蔵倉庫事業	75.2	当社役員2名及び従業員1名が役員を兼務しております。
その他3社					

(注) 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
冷蔵倉庫事業	819 (63)
食品販売事業	209 (22)
その他事業	— (—)
全社(共通)	84 (1)
合計	1,112 (86)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
962 (86)	36.2	12.0	5,726,863

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時従業員数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、昨年9月のリーマンショックに端を発した世界的な金融危機の深刻化に伴い、企業収益が大幅に悪化し設備投資は大きく減少、加えて雇用・所得環境は厳しさを増し個人消費は低水準で持続するなど、景気低迷が長期化する状況で推移しました。

食品関連業界におきましても、景気悪化の影響により消費動向は低調に推移し、加えて国内市況の急激な下落が年初まで続き、春以降は相場も底を打ち回復基調にあるも、事業環境は厳しい展開となりました。

このような環境の中、当社グループといたしましては、平成20年11月に発表いたしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の事業方針に基づき、冷蔵倉庫及び食品販売の両事業ともに更なるサービスの高度化や新規需要の開拓に積極的に取り組んで業績の向上に努めてまいりました。

しかし、冷蔵倉庫事業は概ね計画どおりに推移しましたが、食品販売事業においては昨年10月以降の急激な畜肉相場下落が業績に大きな影響を与えた結果、当連結会計年度の売上高は111,359百万円（前年同期比11.1%減）、営業利益1,742百万円（前年同期比49.4%減）、経常利益2,041百万円（前年同期比44.4%減）、固定資産売却及び除却損並びに減損損失等の特別損失が260百万円あり、当期純利益は974百万円（前年同期比48.3%減）となりました。

主な事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

①冷蔵倉庫事業

期初より景気悪化による個人消費低迷の影響により荷動きが鈍い状況が持続し、国内入出庫取扱量は前年同期比で約3千トン減少しました。このような環境下で、ブロック体制を軸とした面で押されたエリア密着型の集荷活動及び物流一貫サービスの積極的な推進を行い、前年同期と比べ平均保管在庫量は9.2%の増加、運送収入は16.9%の増加となりました。また、前期に新設した鳥栖第二物流センター及び十勝第二物流センターの本格稼働も寄与し、增收増益となりました。

以上の結果、冷蔵倉庫事業の業績につきましては、売上高は19,297百万円（前年同期比2.2%増）、営業利益3,621百万円（前年同期比8.5%増）となりました。

②食品販売事業

世界的な不況により食品全体の需要低迷が持続する厳しい環境で推移しました。上半期は、飼料となる穀物相場と連動して高値を続けていた畜肉相場の急落による処分損及び秋鮭の不漁等により大幅な営業損失を計上しました。下半期においては、畜産品は相場の下落に歯止めがかかり、利益率は回復するも、需給バランス改善の遅れ等により前年同期と比べ、売上高は減少となりました。水産品においては、当社グループの主力商品であるホッケ、イカ、ウナギ等の販売強化と在庫管理により前年同期と比べ売上高は増加、利益率も維持することができました。しかし、上半期の大幅な減収減益をカバーできず、通期では前年同期を下回る結果となりました。

以上の結果、食品販売事業の業績につきましては、売上高は92,027百万円（前年同期比13.4%減）、営業損益は478百万円の営業損失（前年同期は1,632百万円の営業利益）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

主要項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	増減額
営業活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	6,676	7,676	1,000
投資活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△5,730	△4,910	819
財務活動によるキャッシュ・フロー（百万円）	△46	254	301
現金及び現金同等物の増減額（百万円）	889	3,011	2,121
現金及び現金同等物の期末残高（百万円）	2,183	5,194	3,011

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ3,011百万円増加の5,194百万円となりました。当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、7,676百万円であり、その主な要因は税金等調整前当期純利益1,875百万円、減価償却費3,184百万円、売上債権の減少額1,781百万円、たな卸資産の減少額3,368百万円による資金の増加と仕入債

務の減少額2,136百万円、法人税等の支払額954百万円などの資金減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、4,910百万円であり、その主な要因は有形固定資産の取得による支出2,897百万円、連結子会社株式の取得による支出1,937百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、254百万円です。これは金融機関からの借入の純増額1,592百万円による資金の増加と配当金の支払額1,087百万円などの資金減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	15,676	101.0
食品販売事業 水　　産　　物	45,760	96.2
水産加工品	4,011	103.4
畜　　産　　物	33,408	69.8
畜産加工品	73	108.8
農　　産　　物	1,061	115.1
その　　他	315	68.3
小　　計	84,630	84.0
その他事業	9	113.9
合　　計	100,317	86.3

- (注) 1. 冷蔵倉庫事業生産実績は冷凍事業原価、食品販売事業生産実績は商品仕入高及び商品加工費用の合計額、その他事業生産実績はその他事業原価を示しております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
4. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社は受注生産を行っておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比(%)
冷蔵倉庫事業 冷蔵・凍結	19,297	102.2
食品販売事業 水　　産　　物	51,796	101.8
水産加工品	4,156	107.1
畜　　産　　物	34,228	68.5
畜産加工品	82	100.7
農　　産　　物	1,321	135.4
その　　他	442	79.1
小　　計	92,027	86.6
その他事業	33	94.3
合　　計	111,359	88.9

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 食品販売事業の品目表示は日本冷蔵倉庫協会の品目分類に準じた区分であります。
3. 表示金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済環境の見通しは、在庫調整の進展に加え輸出や生産も増加し続けてはいますが、厳しい企業収益の状況や設備過剰感の高まりを背景に設備投資の動きは鈍く、当面は企業部門の需要低迷は続くと思われ、また失業率の高水準化など雇用・所得環境が厳しい状況のもとで、個人消費は弱含みで推移すると思われます。

当社グループでは、このような環境に対応し適切な事業展開を行い、企業価値を高め更に魅力的な企業となるために、平成20年10月からスタートしました第三次中期経営計画（3ヵ年）の目標達成に向けて、全力で取り組んでまいります。

①冷蔵倉庫事業

社員による物流オペレーションを通して物流品質の向上を図り、また、幅広い顧客ニーズに対応するための設備のリニューアルを実施し、多彩な物流サービスの提案を積極的に推進いたします。併せて新設物流センターの早期軌道化及び収益向上に努めてまいります。

②食品販売事業

原料の安定供給と安全性の提供を最重点課題と位置づけ、事業活動を展開してまいります。今後も更に、連結子会社を活用した原料サプライヤーとしての機能拡充に努め、調達力の強化と販路拡大を図る一方で、マーケット及び在庫のリスク管理を強化し、業績伸展に努めてまいります。

③効率化とコストダウン

情報システムをフルに活用し、業務の標準化・効率化・集中化をさらに推進すると同時にコストの削減を図ってまいります。

④コンプライアンス等の確立と人材育成

リスク管理、コンプライアンス及び内部統制の構築に、引き続き積極的に取り組んでまいります。また、人材の育成を更に強化し盤石な組織を作り上げてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①経済状況及び事業環境による影響

当社グループは、水産品・畜産品・農産品及びそれらの加工食品の販売事業を営んでおります。産地偽装、農薬混入、鳥インフルエンザなど食品に係る問題の発生により、輸入量の減少、価格の高騰、消費の低迷などを引き起こし、売上高に影響を与える可能性があります。

また、冷夏・猛暑などの天候、海流、海水温など自然環境の変化により漁獲量の減少、消費動向の変化などの影響を受ける可能性もあります。

②商品の価格変動に関するリスク

当社グループが取扱う水産品・畜産品等は、国内外の需給バランスにより相場が形成され調達価格が変動します。また、国内の漁獲量、収穫量、輸入制限・禁止措置などの影響により市場価格が変動することもあります。これらの価格変動は当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

③固定資産に関するリスク

冷蔵倉庫事業において、多額な設備投資を要する冷蔵倉庫を多数保有しております。冷蔵倉庫の事業環境が道路網の変更、漁獲量の減少等により荷主企業の事業環境、利便性を損なうような変化が生じた場合、収益の低下や固定資産の減損、固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(平成21年9月30日)現在において当社グループが判断したものであります。また当連結会計年度より連結財務諸表には、新たに連結子会社となった株式会社セイワフード及び株式会社アライアンスシーフーズが含まれています。

(2) 財政状態の分析

①総資産

総資産は、前連結会計年度末に比べ2,771百万円増加し79,249百万円となりました。これは主に、現預金の増加3,029百万円、連結子会社取得によるのれん増加1,421百万円、売上債権の減少1,129百万円、商品の減少1,100百万円等によるものです。

②負債総額

負債総額は、前連結会計年度末に比べ3,090百万円増加し23,695百万円となりました。これは主に、借入金の増加4,092百万円、社債の増加780百万円、仕入債務の減少1,531百万円等によるものです。

③純資産

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ319百万円減少し55,553百万円となりました。

(3) キャッシュフローについての分析

キャッシュフローの分析については、「1. 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フロー」の項目をご参照ください。

(4) 経営成績の分析

経営成績の分析については、「1. 業績等の概要」の「(1)業績」の項目をご参照ください。

なお、セグメント別の分析については、「2. 生産、受注及び販売の状況」の項目をご参照ください。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「4. 事業等のリスク」の項目をご参照ください。

(6) 経営戦略の現状と見通し

平成20年10月より第三次中期経営計画をスタートいたしました。目標数値は前中期経営計画と同様、単体での目標です。計画期間は、平成20年10月から平成23年9月までの3年間で、平成23年9月までに達成を目指す目標数値は、以下のとおりです。

(単位：億円)

	単 体	
	第61期	第64期
売上高	1,248	1,305
営業利益	34	45
経常利益	36	47
当期純利益	19	26
自己資本利益率	3.5%	4.0%
配当性向	53.9%	40.0%

①売上高は第61期に対して4.5%増の1,305億円を目指してまいります。

②利益面の目標は、営業利益は第61期に対して30%増の45億円、経常利益は同27.5%増の47億円、当期純利益は同35.2%増の26億円を目指してまいります。

③自己資本利益率（R.O.E）はこれまで3%台で推移していますが、4%台を目指してまいります。

④配当性向は、引き続き40%台を目標とし、株主還元を重視したいと考えております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

平成20年10月からスタートいたしました第三次中期経営計画では、「ヨコレイ品質の確立とシェアアップ」をコンセプトとし、以下の3つの全社運営方針の基にヨコレイならではの事業モデルを早期に再構築し企業価値の

向上を目指してまいります。

①社員によるヨコレイ品質の作り込み(全社)

当社の競争力の源泉は、社員一人ひとりの日常業務の中にあります。

食の安全・安心を担う企業として、日常業務の中で高品質なサービスを作り込むとともに、高い利益意識を堅持することにより、経営理念の実践を継続します。

②多彩な物流サービスの積極的な提案(冷蔵倉庫事業)

冷蔵倉庫事業はベースとなる冷蔵保管サービスに配送・通関を加えた多様なサービスを武器に、ヨコレイならではの物流サービス体制を早期に再構築します。

そのためには、顧客ニーズにあった物流サービスと提案営業体制を地域(ブロック)単位で早急に再構築することが課題であると考えます。

③原料サプライヤーとしての機能再構築(食品販売事業)

食品販売事業は、これまで育成してきた主力商材を中心に、調達／販売市場の動きに敏感に対応することで利益獲得を推進します。

そのためには、営業担当者が仕入から販売まで一貫した商売を行う事業運営方法を更に強固にするため、調達、販売、利益／リスク管理等を全社視点より再構築します。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、物流の変化や顧客のニーズに対応するため、設備投資を行っております。当連結会計年度における設備投資の主なものは、当社冷蔵倉庫事業における舞洲第二物流センター建設用地取得にかかるものであり、設備投資総額は2,735百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成21年9月30日現在

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)				
石狩物流センター (北海道小樽市)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 34,351t	944	119	715	4	—	1,785	31
					32,850				
八戸物流センター (青森県八戸市)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 21,676t	279	43	145	7	—	475	15
					8,056				
仙台物流センター (仙台市宮城野区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 30,264t	240	33	299	4	3	580	24
					9,938				
加須第二物流センター (埼玉県北埼玉郡)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 22,594t	1,970	434	482	12	2	2,902	20
					11,707				
鶴ヶ島物流センター (埼玉県鶴ヶ島市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 22,286t	1,618	169	1,200	4	1	2,994	22
					13,223				
東京物流センター (東京都大田区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 28,499t	204	62	—	25	8	300	44
					(7,000)				
東京第二物流センター (東京都品川区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 33,912t	674	88	3,000	11	3	3,776	42
					9,917				
大黒物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 32,697t	409	128	—	7	4	550	32
					(9,000)				
横浜物流センター (横浜市鶴見区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 23,384t	1,997	334	1,180	19	2	3,534	23
					10,412				
伊勢原物流センター (神奈川県伊勢原市)	〃	冷蔵・普通倉庫設備 冷蔵能力 24,339t	2,047	300	1,637	13	—	3,998	21
					17,457				
小牧物流センター (愛知県小牧市)	〃	冷蔵・凍結・加工設 備 冷蔵能力 34,530t	498	94	41	10	—	645	33
					14,573				
名古屋物流センター (名古屋市港区)	〃	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 23,634t	306	36	699	6	5	1,055	22
					8,252				
大阪物流センター (大阪市港区)	〃	冷蔵設備 冷蔵能力 20,772t	41	23	360	1	2	430	19
					4,001				

事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメ ントの 名称	設備の内容	建物 及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び 運搬具 (百万円)	土地 (百万円)	工具、器 具及び 備品 (百万円)	リース 資産 (百万円)	合計 (百万円)	従業 員数 (人)
					面積(m ²)				
舞洲物流センター (大阪市此花区)	冷蔵倉 庫事業	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 26,064t	1,301	91	1,833	5	8	3,240	28
					7,400				
福岡物流センター (福岡県粕屋町)	”	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 44,963t	586	124	—	9	0	721	35
					(20,203)				
鳥栖第二物流センター (佐賀県鳥栖市)	”	冷蔵・凍結設備 冷蔵能力 22,143t	1,870	464	374	15	5	2,730	12
					12,648				

(注) 1. 建設仮勘定は含んでおりません。

2. () 内数字は賃借部分を示したものであります。

3. 表示金額には消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、需要予測、投資効率、資金計画等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	160,000,000
計	160,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成21年12月22日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	52,450,969	52,450,969	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 1,000株
計	52,450,969	52,450,969	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成16年10月1日 ～ 平成17年9月30日 (注)	4,833,300	49,558,380	1,507	10,163	1,507	10,206
平成17年10月1日 ～ 平成18年9月30日 (注)	956,717	50,515,097	298	10,461	298	10,505
平成18年10月1日 ～ 平成19年9月30日 (注)	1,935,872	52,450,969	603	11,065	603	11,109

(注) 転換社債の株式への転換による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計
					個人以外	個人		
株主数（人）	—	41	20	127	75	2	12,055	12,320
所有株式数（単元）	—	17,490	472	8,395	4,848	3	20,634	51,842
所有株式数の割合（%）	—	33.74	0.91	16.19	9.35	0.01	39.80	100.00

(注) 自己株式670,460株は、「個人その他」に670単元及び「単元未満株式の状況」に460株含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（千株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	4,991	9.52
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	3,109	5.93
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3-1-1	2,176	4.15
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1-13-2	1,473	2.81
株式会社八丁幸	横浜市神奈川区山内町11	1,411	2.69
ビー・エヌ・ピー・パリバ・セキュリティーズ(ジャパン)リミテッド(ビー・エヌ・ピー・パリバ証券会社)	Two International Finance Centre 8 Finance Street Central Hong Kong	1,280	2.44
株式会社サカタのタネ	横浜市都筑区仲町台2-7-1	1,022	1.95
横浜冷凍従業員持株会	横浜市西区花咲町6-145	1,000	1.91
横浜振興株式会社	横浜市中区南仲通2-21-1	892	1.70
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2-11-3	879	1.68
計	—	18,236	34.77

(注) 1. バークレイズ・グローバル・インベスターーズ株式会社から、平成20年7月7日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)の写しにより平成20年6月30日現在で2,505千株を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として期末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、バークレイズ・グローバル・インベスターーズ株式会社の大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 バークレイズ・グローバル・インベスターーズ株式会社他1社
住所 東京都渋谷区広尾1-1-39
保有株券等の数 株式 2,505千株
株券等保有割合 4.78%

2. 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	4,991千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	879千株

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 670,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 51,172,000	51,172	—
単元未満株式	普通株式 608,969	—	一単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	52,450,969	—	—
総株主の議決権	—	51,172	—

② 【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
横浜冷凍株式会社	横浜市神奈川区守 屋町一丁目1番地7	670,000	—	670,000	1.28
計	—	670,000	—	670,000	1.28

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	32,160	19,446,713
当期間における取得自己株式	3,173	1,916,058

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	670,460	—	3,173	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成21年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。利益配当金につきましては、配当性向40%以上を維持していくことを目標としております。また、内部留保につきましては、企業価値の向上に必要な設備投資や情報システム投資に活用してまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり20円（うち中間配当10円）を実施することを決定いたしました。この結果、当期の配当性向は113.35%となりました。

当社は、「取締役会の決議により、毎年3月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年5月15日 取締役会決議	517	10
平成21年12月21日 定時株主総会決議	517	10

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第58期	第59期	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成17年9月	平成18年9月	平成19年9月	平成20年9月	平成21年9月
最高（円）	950	1,065	953	887	725
最低（円）	655	880	834	696	520

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	603	587	602	603	620	659
最低（円）	556	569	568	586	569	608

(注) 株価は東京証券取引所市場第一部のものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		吉川 俊雄	昭和19年11月2日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社札幌営業所長 平成4年12月 当社取締役 札幌営業所長 平成8年12月 当社常務取締役 総務部長 平成9年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、総務 部長、システム部長 平成13年4月 当社常務取締役 冷蔵担当、冷蔵 本部長 平成15年12月 当社代表取締役社長(現在)	(注)2	44
専務取締役	社長補佐、中 期経営計画担 当	小林 健次	昭和20年10月30日生	昭和43年4月 当社入社 平成4年9月 当社総務部長 平成5年12月 当社取締役 総務部長 平成11年12月 当社執行役員 経理部長 平成13年12月 当社取締役 総務部長 平成15年12月 当社常務取締役 総務部長、I R 担当 平成18年12月 当社常務取締役 経理部、システィ ム部、コンプライアンス統括室担 当 平成19年10月 当社常務取締役 総務部長、経理 部、システム部、広報I R室担当 平成20年12月 当社専務取締役 管理本部長、経 営管理部担当、コンプライアンス 担当 平成21年12月 当社専務取締役 社長補佐、中期 経営計画担当(現在)	(注)2	31
取締役 常務執行役員	冷蔵事業本部 長、子会社冷 蔵事業担当	水野 隆明	昭和23年6月22日生	昭和42年4月 当社入社 平成11年12月 当社執行役員 石狩物流センター 所長 平成13年12月 当社取締役 石狩物流センター所 長 平成15年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長 平成17年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通 関・運送事業担当 平成20年12月 当社取締役 冷蔵事業本部長、通 関事業担当、システム部担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 冷蔵事 業本部長、子会社冷蔵事業担当 (現在)	(注)2	26
取締役 常務執行役員	販売事業本部 長、畜産担 当、農産担 当、子会社販 売事業担当	岩渕 文雄	昭和29年12月10日生	昭和52年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京営業所長 平成19年10月 当社執行役員 販売事業副本部 長、水産担当、加工・農産担当 平成19年12月 当社取締役 販売事業副本部長、 水産担当 平成20年12月 当社取締役 販売事業本部長、水 産担当、農産担当、中期経営計画 担当 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 販売事 業本部長、畜産担当、農産担当、 子会社販売事業担当(現在)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	管理本部長、 関係会社管理担当、 内部統制担当	中西 啓文	昭和25年9月1日生	平成10年4月 第一生命保険(相)年金事業部部長 平成15年4月 同社企画第二部長 平成19年11月 当社入社 嘴託総務部長付 平成19年12月 当社取締役 冷蔵事業副本部長 平成20年5月 当社取締役 総務部長 平成21年12月 当社取締役常務執行役員 管理本部長、 関係会社管理担当、 内部統制担当(現在)	(注) 2	8
取締役 執行役員	関東ブロック長、 通関事業担当	飯島 敏正	昭和27年4月1日生	昭和49年4月 当社入社 平成13年12月 当社執行役員 東京第二工場長 平成15年12月 当社取締役 東京第二工場長 平成16年12月 当社取締役 関東ブロック長、 I S O担当、大黒ふ頭工場長 平成18年9月 当社取締役 東京・埼玉ブロック 長、 I S O担当、東京工場長 平成19年10月 当社取締役 阪神・中京・東海ブ ロック長、 I S O担当、舞洲物流 センター所長 平成21年10月 当社取締役 関東ブロック長、 I S O担当 平成21年12月 当社取締役執行役員 関東ブロッ ク長、通関事業担当(現在)	(注) 2	10
取締役 執行役員	㈱セイワフ ード出向 同社 代表取締役副 社長	西山 敏彦	昭和28年3月1日生	平成14年4月 ㈱横浜銀行町田支店長 平成15年10月 当社入社 嘴託総務部長付 平成15年12月 当社取締役 子安工場長 平成16年10月 当社取締役 中京・東海ブロック 長、小牧工場長 平成18年9月 当社取締役 神奈川・東海ブロッ ク長、大黒ふ頭工場長 平成19年10月 当社取締役 関東ブロック長、東 京第二物流センター所長 平成21年9月 当社取締役 ㈱セイワフード出向 同社代表取締役副社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 ㈱セイワフ ード出向 同社代表取締役副社長 (現在)	(注) 2	11
取締役 執行役員	㈱アライアン スシーフーズ出 向 同社代表取 締役社長	大久保 孝一	昭和24年10月20日生	平成13年6月 ㈱横浜銀行取締役 人事部長 平成15年2月 同行取締役常務執行役員 平成20年10月 横浜キャリアサービス㈱顧問 平成20年12月 当社監査役(常勤) 平成21年6月 当社監査役辞任 当社参与 ㈱アライアンスシーフ ーズ出向 同社代表取締役社長 平成21年12月 当社取締役執行役員 ㈱アライア ンスシーフーズ出向 同社代表取 締役社長(現在)	(注) 2	1
取締役 執行役員	阪神・中京・ 東海ブロック 長、 I S O担当	井上 祐司	昭和29年4月8日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年12月 当社執行役員 東京工場長 平成21年9月 当社執行役員 阪神・中京・東海 ブロック長 平成21年12月 当社取締役執行役員 阪神・中 京・東海ブロック長、 I S O担当 (現在)	(注) 2	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉橋 伊知男	昭和33年4月22日生	昭和62年9月 東京ゼロックス(㈱勤務 昭和62年10月 当社入社 昭和63年11月 当社開発企画室長 平成元年12月 当社取締役 開発企画室長 平成9年12月 当社専務取締役 経営企画担当 平成10年1月 当社代表取締役専務取締役 経営企画担当 平成11年12月 当社常務取締役 経営企画、システム担当 平成15年12月 当社専務取締役 販売事業本部長、海外関連会社担当 平成17年12月 当社専務取締役 開発企画・関連会社担当 平成19年12月 当社常務取締役 経理部長 平成20年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	105
常勤監査役		平野 順三	昭和26年3月10日生	平成14年6月 農林中央金庫総合リスク評価部長 平成16年6月 共栄火災海上保険㈱常勤監査役 平成21年6月 ㈱農林中金総合研究所嘱託 平成21年12月 当社監査役(常勤)(現在)	(注) 3	—
監査役		久米 信介	昭和25年11月10日生	平成13年7月 第一生命保険(相)取締役 商品開発本部長 平成16年4月 同社常務取締役 平成16年7月 同社常務執行役員 平成16年12月 当社監査役(現在) 平成19年7月 第一生命保険(相)取締役常務執行役員 平成20年4月 同社取締役専務執行役員 平成21年4月 同社代表取締役専務執行役員 (現在)	(注) 3	3
監査役		棚橋 栄藏	昭和29年4月26日生	昭和62年10月 司法試験合格 昭和63年4月 司法修習生 平成2年4月 弁護士登録 平成12年4月 棚橋・小澤法律事務所開設(現在) 平成21年12月 当社監査役(現在)	(注) 3	—
計						251

- (注) 1. 監査役 平野順三、久米信介及び棚橋栄藏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 2. 平成21年12月21日開催の定時株主総会の終結のときから2年間
 3. 平成20年12月22日開催の定時株主総会の終結のときから4年間
 4. 当社では、経営の迅速かつ的確な意思決定のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は14名で次のとおりであります。

取締役 常務執行役員	冷蔵事業本部長、子会社冷蔵事業担当	水野 隆明
取締役 常務執行役員	販売事業本部長、畜産担当、農産担当、子会社販売事業担当	岩渕 文雄
取締役 常務執行役員	管理本部長、関係会社管理担当、内部統制担当	中西 啓文
取締役 執行役員	関東ブロック長、通関事業担当	飯島 敏正
取締役 執行役員	㈱セイワード出向 同社代表取締役副社長	西山 敏彦
取締役 執行役員	㈱アライアンスシーフーズ出向 同社代表取締役社長	大久保 孝一
取締役 執行役員	阪神・中京・東海ブロック長、I S O担当	井上 祐司
取締役 執行役員	九州ブロック長	笹崎 等
取締役 執行役員	関東ブロック長付、圏央地区担当、運送事業担当	安達 徹
取締役 執行役員	水産担当、九州水産事業部長	岩倉 正人
取締役 執行役員	㈱アライアンスシーフーズ出向 同社常務取締役	越智 孝次
取締役 執行役員	北海道・東北ブロック長	畠山 敬二
取締役 執行役員	北海道水産事業部長	千田 重賢
取締役 執行役員	THAI YOKOREI CO., LTD. 代表取締役社長	竹村 文男

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、企業が成長と社会的責任を果たすためには、経営責任の明確化、経営の透明性及び迅速・的確な意思決定が不可欠であると認識しております。今後も経営監視機能の強化、コンプライアンス意識の浸透等に取組み、コーポレート・ガバナンスの確立を目指してまいります。

② コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ. 会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しております。経営の意思決定機関として取締役会を開催しております。取締役は9名で、必要に応じ執行役員を出席させ意見を聴取するなど、迅速・的確な意思決定を図れるよう活力ある運営に努めております。なお、社外取締役制度は採用しておりません。

ロ. 内部統制システムの整備の状況

当社は、社是並びに経営の基本方針に則った「行動規範」を定め、その精神を役職員はじめ全従業員が共有し、将来にわたり伝達していくことにより、法令遵守と社会倫理の遵守を全ての企業活動の前提とすることの徹底を図っております。

代表取締役は、コンプライアンス担当取締役をコンプライアンス体制に係る取り組みを横断的に統括する責任者として任命し、経営管理部がコンプライアンス体制の整備と問題点の把握などに努めるとともに役職員の教育等を行っております。また各業務担当取締役は、各業務固有のコンプライアンスリスクを分析し、その対策の具体化に努めております。なお「財務報告に係わる内部統制」の体制整備をはじめ、内部統制を更に強化する目的で、「内部統制システム整備に関する基本方針」の内容を一部改定し、平成20年11月14日の取締役会で決議しております。

監査役及び内部監査室は、経営管理部と連携し、コンプライアンスの状況を調査して取締役会に報告し、取締役会は定期的にコンプライアンス体制を見直し、問題点の把握と改善に努めております。

また、内部統制システムの整備の一環として、部門における遵守すべき法令及び事業に影響を与えるリスクを特定し、必要な対策を立案又は指示する「内部統制委員会」を設置しております。

ハ. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は3名で、うち2名が社外監査役であります。監査役は各事業所の往査を行うとともに、取締役会には常時出席し、取締役の職務の執行を監査しております。

内部監査室は5名で構成され、年間計画に基づいて各事業所を対象に業務全般にわたり監査を行い、監査結果を監査役会及び代表取締役に報告しております。

監査役及び内部監査室は、随時、相互に情報交換を行い連携を保っております。また、会計監査人と監査役及び内部監査室においても情報交換を行っております。

ニ. 会計監査の状況

当社は、会計監査につきましては、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。当期において業務を執行した公認会計士の氏名(継続監査年数)は手塚仙夫(4年)、上坂健司(5年)の2名であり、監査業務に係る補助者は公認会計士3名、その他7名であります。

ホ. 社外監査役との関係

当社の社外監査役は、当社のその他の取締役、監査役とは一切人的関係、資本関係又はその他の利害関係を有しております。

③ 役員報酬の内容

取締役 10名 69百万円

監査役 7名 30百万円 (うち社外監査役16百万円)

(注) 1. 取締役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額160百万円(但し、使用者分給与は含まない。)と決議しております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成18年12月21日開催の第59期定時株主総会において年額40百万円と決議しております。

3. 上記報酬には、下記のものは含まれておりません。

・使用者兼務取締役の使用者分給与。

・当事業年度に係る役員賞与24百万円(取締役9名に対し21百万円、監査役3名に対し2百万円(うち社外監査役2名に対し0百万円))。

・当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額41百万円(取締役9名分36百万円、監査役4名に対し5百万円(うち社外監査役3名に対し2百万円))。

・平成20年12月22日開催の第61期定時株主総会決議に基づき支給した役員退職慰労金90百万円(取締役1名に対し73百万円、監査役3名に対し17百万円(うち社外監査役2名に対し6百万円))。

④ 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

⑤ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

⑥ 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策の遂行を目的とするものであります。

⑦ 中間配当

当社は、取締役会の決議によって、毎年3月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めています。これは株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑧ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	19	1	35	5
連結子会社	—	—	—	—
計	19	1	35	5

② 【その他重要な報酬の内容】

該当ありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、有限責任監査法人トーマツに対し、公認会計士法第2条第1項の業務以外の非監査業務として、内部統制構築に関する助言及び指導等について依頼を行っております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、当社の規模、業務の特性ならびに監査日数等を勘案して決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。

以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成19年10月1日から平成20年9月30日まで）の財務諸表については監査法人トーマツにより監査を受け、また、当連結会計年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成20年10月1日から平成21年9月30日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,275	5,305
受取手形及び売掛金	15,133	14,003
たな卸資産	6,919	—
商品	—	5,806
繰延税金資産	435	350
その他	144	138
貸倒引当金	△39	△33
流動資産合計	24,868	25,571
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※2, ※3 24,103	※2, ※3 22,654
機械装置及び運搬具（純額）	※2 4,654	※2 4,042
土地	※3 16,223	※3 17,170
リース資産（純額）	—	※2 115
建設仮勘定	—	606
その他（純額）	※2 486	※2 342
有形固定資産合計	45,467	44,933
無形固定資産		
のれん	178	1,600
その他	1,483	1,440
無形固定資産合計	1,662	3,041
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 3,649	※1 4,073
長期貸付金	207	647
繰延税金資産	—	184
その他	819	1,009
貸倒引当金	△197	△212
投資その他の資産合計	4,479	5,703
固定資産合計	51,609	53,678
資産合計	76,478	79,249

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,259	8,727
短期借入金	※3, ※4 5,450	※3 900
1年内返済予定の長期借入金	—	※3 1,162
1年内償還予定の社債	—	300
リース債務	—	28
未払法人税等	971	726
賞与引当金	674	523
役員賞与引当金	36	29
その他	2,302	2,421
流動負債合計	19,693	14,819
固定負債		
社債	—	480
長期借入金	—	※3 7,480
リース債務	—	91
繰延税金負債	152	76
退職給付引当金	423	390
役員退職慰労引当金	273	305
その他	60	51
固定負債合計	911	8,876
負債合計	20,604	23,695
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金	11,109	11,109
利益剰余金	33,645	33,532
自己株式	△481	△500
株主資本合計	55,339	55,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	200
繰延ヘッジ損益	△3	△1
為替換算調整勘定	△90	△138
評価・換算差額等合計	249	60
少数株主持分	283	286
純資産合計	55,873	55,553
負債純資産合計	76,478	79,249

②【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	125,211	111,359
売上原価	116,374	104,010
売上総利益	8,837	7,348
販売費及び一般管理費	※1 5,392	※1 5,606
営業利益	3,445	1,742
営業外収益		
受取利息	19	28
受取配当金	73	67
受取奨励金	16	129
保険配当金	27	23
受取保険金	45	15
雑収入	127	235
営業外収益合計	309	498
営業外費用		
支払利息	51	159
雑支出	31	40
営業外費用合計	82	199
経常利益	3,671	2,041
特別利益		
固定資産売却益	※2 0	※2 45
投資有価証券売却益	0	—
役員退職慰労引当金戻入額	—	33
その他	—	※3 14
特別利益合計	0	93
特別損失		
固定資産除売却損	※4 72	※4 85
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	32	36
ゴルフ会員権評価損	6	—
貸倒引当金繰入額	※5 14	※5 36
減損損失	※6 121	※6 93
特別損失合計	247	260
税金等調整前当期純利益	3,424	1,875
法人税、住民税及び事業税	1,645	721
法人税等調整額	△126	153
法人税等合計	1,519	875
少数株主利益	18	25
当期純利益	1,886	974

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本剰余金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
前期末残高	32,692	33,645
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
当期変動額合計	952	△113
当期末残高	33,645	33,532
自己株式		
前期末残高	△446	△481
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	△34	△19
当期末残高	△481	△500
株主資本合計		
前期末残高	54,421	55,339
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	918	△132
当期末残高	55,339	55,207

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△142
当期変動額合計	△505	△142
当期末残高	342	200
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△3	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	14	△90
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△104	△48
当期変動額合計	△104	△48
当期末残高	△90	△138
評価・換算差額等合計		
前期末残高	862	249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△613	△189
当期変動額合計	△613	△189
当期末残高	249	60
少数株主持分		
前期末残高	326	283
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△42	2
当期変動額合計	△42	2
当期末残高	283	286
純資産合計		
前期末残高	55,610	55,873
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,886	974
自己株式の取得	△34	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△655	△186
当期変動額合計	262	△319
当期末残高	55,873	55,553

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,424	1,875
減価償却費	3,117	3,184
減損損失	121	93
のれん償却額	24	156
賞与引当金の増減額（△は減少）	117	△166
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	0	△6
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△107	△33
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	28	△77
貸倒引当金の増減額（△は減少）	0	8
受取利息及び受取配当金	△93	△95
支払利息及び社債利息	51	159
固定資産除売却損益（△は益）	72	39
投資有価証券売却及び評価損益（△は益）	32	44
売上債権の増減額（△は増加）	2,381	1,781
たな卸資産の増減額（△は増加）	88	3,368
仕入債務の増減額（△は減少）	△1,609	△2,136
未払費用の増減額（△は減少）	△11	80
その他	430	424
小計	8,069	8,702
利息及び配当金の受取額	93	93
利息の支払額	△51	△164
法人税等の支払額	△1,435	△954
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,676	7,676
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,433	△2,897
有形固定資産の売却による収入	2	106
投資有価証券の取得による支出	△223	△304
投資有価証券の売却による収入	0	13
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△1,937
貸付けによる支出	△252	△78
貸付金の回収による収入	187	301
その他	△12	△114
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,730	△4,910

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	950	△6,880
長期借入れによる収入	—	9,046
長期借入金の返済による支出	—	△573
自己株式の取得による支出	△34	△19
少数株主からの払込みによる収入	—	15
配当金の支払額	△933	△1,087
少数株主への配当金の支払額	△27	△22
社債の償還による支出	—	△202
その他	△2	△20
	△46	254
財務活動によるキャッシュ・フロー		
現金及び現金同等物に係る換算差額	△9	△9
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	889	3,011
現金及び現金同等物の期首残高	1,294	2,183
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,183	※1 5,194

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD.</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 THAI YOKOREI CO., LTD. ㈱セイワード ㈱アライアンスシーフーズ このうち、㈱セイワードについては、当連結会計年度において新たに株式を取得したことにより、また、㈱アライアンスシーフーズについては、当連結会計年度において新たに設立したことにより、連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 主要な非連結子会社名 ㈱有職</p> <p>(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由 ㈱有職については、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも重要性が乏しいので、連結の範囲から除いております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	非連結子会社1社及び関連会社2社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	非連結子会社1社及び関連会社3社 (HARBOURSIDE SERVICES PTY. LTD.、神戸団地冷蔵㈱、三重淡水魚㈱) は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響は軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は、6月30日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	THAI YOKOREI CO., LTD. の決算日は6月30日、㈱セイワードの決算日は8月31日、㈱アライアンスシーフーズの決算日は7月31日であります。 連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した連結会社間の重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 時価法</p> <p>(3) たな卸資産 月別総平均法による原価法</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～13年</p>	<p>(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 ・商品 主として月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定） (会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響額は軽微であります。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 当社及び国内連結子会社は、定率法を採用し、在外連結子会社は、定額法を採用しております。 ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7年～50年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>————</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>主として、債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>当社は、従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7~13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10~12年に変更しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ハ) 重要な引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>当社は、役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(4) 退職給付引当金</p> <p>当社は、従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>
(二) 重要なリース取引の処理方法	<p>当社は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	
(ホ) 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>デリバティブ取引 (為替予約取引等)</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(ホ) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>同左</p> <p>ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>同左</p> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p>
(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	<p>(ヘ) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、隨時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。</p> <p>この変更に伴う連結財務諸表に与える影響はありません。</p> <p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品」、「その他」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品」、「その他」は、それぞれ6,907百万円、12百万円であります。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。	※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。
投資有価証券（株式） 76百万円	投資有価証券（株式） 81百万円
※2. 有形固定資産の減価償却累計額 46,082百万円	※2. 有形固定資産の減価償却累計額 48,468百万円
※3. 担保に供している資産	※3. 担保に供している資産
建物及び構築物 428百万円	建物及び構築物 382百万円
担保権によって担保されている債務はあります せんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供 をしております。 また、短期借入金5,450百万円については、 担保提供を伴う借入契約ではありませんが、 「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。	担保権によって担保されている債務はあります せんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供 をしております。 また、短期借入金900百万円、1年内返済予定の長期借入金1,162百万円、及び長期借入金7,480百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。
建物及び構築物 45百万円	建物及び構築物 41百万円
土地 360百万円	土地 360百万円
計 405百万円	計 401百万円
※4. コミットメント契約関係	4. コミットメント契約関係
当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。
貸出コミットメントの総額 6,000百万円	貸出コミットメントの総額 6,000百万円
借入実行残高 2,450百万円	借入実行残高 -1百万円
差引額 3,550百万円	差引額 6,000百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 は、次のとおりであります。																										
報酬給料手当等 1,346百万円	報酬給料手当等 1,287百万円																										
運賃 1,007百万円	運賃 940百万円																										
保管料 868百万円	保管料 894百万円																										
賞与引当金繰入額 173百万円	賞与引当金繰入額 141百万円																										
退職給付費用 80百万円	退職給付費用 91百万円																										
役員賞与引当金繰 入額 36百万円	役員賞与引当金繰 入額 33百万円																										
※2. 主として機械装置の売却益であります。	※2. 主として土地の売却益であります。																										
3. _____	※3. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。																										
※4. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の 売却損であります。	※4. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の 売却損であります。																										
※5. 主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る 貸倒引当金繰入額であります。	※5. 主として非連結子会社㈱有職に対する貸付金に係る 貸倒引当金繰入額であります。																										
※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりで あります。	※6. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりで あります。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td rowspan="5">冷凍工場</td> <td>建物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市西区</td> <td rowspan="2">ホストコン ピュータ</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36	ソフトウェア	57
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31																								
		土地	77																								
		機械装置	9																								
		構築物	1																								
		工具器具備品	1																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36																								
		ソフトウェア	57																								
減損損失を認識した資産グループについては、原則 として事業所単位ごとにグルーピングしております。 上記資産グループについては、閉鎖売却決定により 今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収 可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損 失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により決定して おります。	減損損失を認識した資産グループは、当社システム 再構築に伴い遊休化する資産を各自独立した単位とし ております。 上記資産グループについては、今後の使用が見込ま れないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少 額93百万円を減損損失として特別損失に計上してお ります。																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年12月21日 定時株主総会	普通株式	466	9.0	平成19年9月30日	平成19年12月25日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	466	9.0	平成20年3月31日	平成20年6月17日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	利益剰余金	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日

(注) 1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	52,450	—	—	52,450
合計	52,450	—	—	52,450
自己株式				
普通株式 (注)	638	32	—	670
合計	638	32	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円) (注)	基準日	効力発生日
平成20年12月22日 定時株主総会	普通株式	569	11.0	平成20年9月30日	平成20年12月24日
平成21年5月15日 取締役会	普通株式	517	10.0	平成21年3月31日	平成21年6月17日

(注) 平成20年12月22日定時株主総会決議による1株当たり配当額には、創立60周年記念配当2円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月21日 定時株主総会	普通株式	517	利益剰余金	10.0	平成21年9月30日	平成21年12月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)												
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成20年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>2,275</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△92</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>2,183</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,275	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92	現金及び現金同等物	2,183	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に 掲記されている科目的金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>5,305</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>△110</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>5,194</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	5,305	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110	現金及び現金同等物	5,194
現金及び預金勘定	2,275												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△92												
現金及び現金同等物	2,183												
現金及び預金勘定	5,305												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△110												
現金及び現金同等物	5,194												

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																														
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ・有形固定資産 主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>76百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>183百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>106百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183	1年内	76百万円	1年超	106百万円	合計	183百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
車両運搬具	378	212	165																												
工具器具備品	173	156	17																												
その他	36	36	—																												
合計	588	405	183																												
1年内	76百万円																														
1年超	106百万円																														
合計	183百万円																														
支払リース料	106百万円																														
減価償却費相当額	106百万円																														
	<p>（1） リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>329</td><td>222</td><td>106</td></tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td><td>96</td><td>91</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>425</td><td>313</td><td>112</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（2） 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td><td>45百万円</td></tr> <tr> <td>1年超</td><td>66百万円</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>112百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>（3） 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td><td>79百万円</td></tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>79百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>（4） 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	329	222	106	工具、器具及 び備品	96	91	5	合計	425	313	112	1年内	45百万円	1年超	66百万円	合計	112百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																												
車両運搬具	329	222	106																												
工具、器具及 び備品	96	91	5																												
合計	425	313	112																												
1年内	45百万円																														
1年超	66百万円																														
合計	112百万円																														
支払リース料	79百万円																														
減価償却費相当額	79百万円																														

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度（平成20年9月30日）			当連結会計年度（平成21年9月30日）		
	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—	300	302	2
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	300	302	2

2 その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度（平成20年9月30日）			当連結会計年度（平成21年9月30日）		
		取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	2,188	2,949	761	1,384	1,866	481
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	132	173	40
	その他	5	5	0	133	165	32
小計		2,194	2,955	761	1,650	2,204	554
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	786	596	△189	1,567	1,409	△158
	債券	—	—	—	—	—	—
	国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—
	その他	—	—	—	—	—	—
	その他	14	14	△0	19	17	△2
小計		800	610	△189	1,587	1,426	△160
合計		2,994	3,566	571	3,237	3,631	394

(1) 「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 32百万円

当連結会計年度 36百万円

(2) 株式の減損処理に当たっては、期末における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合のものについては全て減損処理を行い、50%未満30%以上下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(3) 債券（その他）には、複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は営業外収益「雑収入」に計上しております。

3 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)			当連結会計年度 (自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
0	0	—	13	—	8

4 時価評価されていない主な有価証券の内容

種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券		
非上場株式	7	22

5 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

種類	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券						
国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	300
その他	—	—	—	—	81	91
その他	—	—	—	—	—	—
合計	—	—	—	—	81	391

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。	1. 取引の内容 為替予約取引を利用してしております。 また、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用してしております。
2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。	2. 取引に対する取組方針 基本的に外貨建金銭債権債務の残高の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。 また、複合金融商品については当連結会計年度に新たに株式を取得した一部の連結子会社が余剰資金の範囲内で運用していたものであります。この金融商品への運用は、そのリスクに鑑み、当社グループの取組方針とは異なるため、相場動向を見ながら順次手仕舞を行い、新たに運用は行わない方針であります。
3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。	3. 取引の利用目的 デリバティブ取引は、外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。 (1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務について、振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。 (2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引 (3)ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。 (4)ヘッジ有効性の評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。

前連結会計年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月 30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月 30日)
<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p>	<p>4. 取引に係るリスクの内容</p> <p>為替予約取引は為替相場変動によるリスクを有しております。なお当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>一部の連結子会社が保有する複合金融商品は、対象株式の時価や金利相場等の変動によるリスクを有しております。</p> <p>なお、取引の契約先は信用度の高い金融機関であるため、契約不履行による信用リスクはほとんどないと認識しております。</p>
<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。</p>	<p>5. 取引に係るリスク管理体制</p> <p>デリバティブ取引の契約は各事業部所で行われております、そのつど経理部に報告されております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（自平成19年10月 1 日 至平成20年 9月 30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

当連結会計年度（自平成20年10月 1 日 至平成21年 9月 30日）

通貨関連

デリバティブ取引については、ヘッジ会計が適用されているため、注記の対象から除いております。

複合金融商品関連

組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項（有価証券関係）2. その他有価証券で時価のあるもの」に含めて表示しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、正社員については適格退職年金制度を、常用作業員のうち一部の者については退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の国内連結子会社においては、簡便法を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
イ. 退職給付債務	△4,737	△4,779
ロ. 年金資産	3,688	3,731
ハ. 未積立退職給付債務（イ+ロ）	△1,048	△1,047
二. 会計基準変更時差異の未処理額	—	—
ホ. 未認識数理計算上の差異	624	657
ヘ. 未認識過去勤務債務（債務の減額）	—	—
ト. 連結貸借対照表計上額純額（ハ+二+ホ+ヘ）	△423	△390
チ. 前払年金費用	—	—
リ. 退職給付引当金（ト-チ）	△423	△390

(注) 退職一時金制度を採用している常用作業員については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
退職給付費用	327	365
イ. 勤務費用	261	264
ロ. 利息費用	93	93
ハ. 期待運用収益（減算）	△113	△110
二. 過去勤務債務の費用処理額	—	—
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	85	117
ヘ. 会計処理基準変更時差異の費用処理額	—	—

(注) 簡便法を採用している常用作業員の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
イ. 割引率	2.0%	2.0%
ロ. 期待運用収益率	3.0%	3.0%
ハ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
二. 数理計算上の差異の処理年数	10年	10年
ホ. 会計基準変更時差異の処理年数	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 269	賞与引当金 209
未払事業税 80	未払事業税 63
賞与社会保険料 33	賞与社会保険料 26
減損損失 48	減損損失 37
その他 2	その他 13
繰延税金資産合計 435	繰延税金資産合計 350
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 169	退職給付引当金 156
役員退職慰労引当金 109	役員退職慰労引当金 122
投資有価証券評価損 104	投資有価証券評価損 169
関係会社株式評価損 78	関係会社株式評価損 80
その他 93	貸倒引当金 77
繰延税金資産小計 555	その他有価証券評価差額金 29
評価性引当額 △131	その他 93
繰延税金資産合計 424	繰延税金資産小計 731
繰延税金負債	評価性引当額
圧縮記帳積立金 274	繰延税金資産合計 570
特別償却準備金 74	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 228	圧縮記帳積立金 263
繰延税金負債合計 577	特別償却準備金 77
繰延税金負債の純額 152	その他有価証券評価差額金 122
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.6%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.6%
評価性引当額の増減 0.1%	評価性引当額の増減 △0.8%
その他 1.1%	のれん償却額 3.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.4%	その他 △0.9%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.7%

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,881	106,295	35	125,211	—	125,211
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	903	—	—	903	(903)	—
計	19,784	106,295	35	126,115	(903)	125,211
営業費用	16,446	104,662	8	121,117	649	121,766
営業利益	3,338	1,632	27	4,998	(1,553)	3,445
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	49,022	19,744	52	68,819	7,658	76,478
減価償却費	2,906	20	0	2,928	189	3,117
減損損失	121	—	—	121	—	121
資本的支出	4,858	66	—	4,925	52	4,978

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,553百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産（追加情報）」に記載のとおり、当連結会計年度から平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額まで償却した翌年度から5年間で均等償却する方法によっております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が84百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。

5. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は7,658百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。

6. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

	冷蔵倉庫事業 (百万円)	食品販売事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	19,297	92,027	33	111,359	—	111,359
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	951	—	—	951	(951)	—
計	20,249	92,027	33	112,310	(951)	111,359
営業費用	16,627	92,506	9	109,143	473	109,616
営業利益又は営業損失(△)	3,621	△478	24	3,167	(1,424)	1,742
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	47,813	19,336	24	67,174	12,074	79,249
減価償却費	3,029	39	—	3,069	115	3,184
減損損失	—	—	—	—	93	93
資本的支出	2,053	96	—	2,149	586	2,735

(注) 1. 事業区分は、連結会社の事業活動における業務の種類・性質の関連性及び特性を勘案して区分しております。

2. 各事業の内容

- (1) 冷蔵倉庫事業・・・水産品・畜産品などの冷蔵・冷凍保管事業及びそれに付帯する事業
- (2) 食品販売事業・・・水産品・畜産品などの卸売並びに加工処理などの事業
- (3) その他事業・・・不動産賃貸業等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,424百万円であり、その主な内容は、提出会社の管理部門にかかる費用であります。

4. 会計処理方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法 (3) たな卸資産」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。なお、これにより食品販売事業の営業損失に与える影響は、軽微であります。

- 5. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4. (ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産(追加情報)」に記載のとおり、従来から機械装置については、耐用年数を7~13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当連結会計年度より10~12年に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、冷蔵倉庫事業で営業費用が111百万円増加し、営業利益が同額減少しております。なお、これ以外のセグメントに与える影響は軽微であります。
- 6. 資産のうち、消去又は全社に含めた全社資産の金額は12,074百万円であり、その主なものは、提出会社での余資運用資金(現金・預金)、長期投資資金(投資有価証券等)等であります。
- 7. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用及びその償却額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

全セグメントの売上高及び資産の金額に占める「本邦」の割合が90%を超えている為、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

海外売上高は連結売上高の10%未満である為、記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額 1,072円89銭	1株当たり純資産額 1,067円34銭
1株当たり当期純利益 36円38銭	1株当たり当期純利益 18円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注） 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,886	974
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,886	974
期中平均株式数（千株）	51,841	51,792

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について	多額な資金の借入
当社グループは、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。	連結子会社である㈱アライアンスシーフーズは決算日(平成21年7月31日)以後の営業開始に伴い、金融機関から多額な運転資金を借り入れております。
(1) 目的 当社グループは、本株式の取得により、株式会社セイワフードの主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得することができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、当社グループの一層の企業価値向上を図るものであります。	(1) 資金の使途 運転資金 (2) 借入先の名称 横浜銀行他 7金融機関 (3) 借入金額 3,700百万円 1百万米ドル(約89百万円) (4) 利率 0.68%～0.81%(TIBOR連動) 1.03%(LIBOR連動) (5) 借入実施時期 平成21年8月から12月にかけて、当該金額を段階的に借り入れております。 (6) 担保提供資産又は保証の内容 当社は、当該借入について保証を行っております。
(2) 株式の取得先 株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)	
(3) 株式を取得する会社の概要 ①商号 株式会社セイワフード ②主な事業内容 活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・輸入販売 ③総資産 5,054百万円 ④純資産 1,068百万円 ⑤資本金 140百万円 ⑥売上高 11,007百万円 ⑦経常利益 94百万円 ⑧当期純利益 △97百万円 (以上 平成20年8月期) ⑨発行済株式総数 12,500株	
(4) 株式取得の時期 (括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合) ①株式譲渡契約書の締結 平成20年11月26日(92%) 平成20年12月16日(8%) ②株券引渡し 平成20年12月16日	
(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率 ①取得株式数 12,500株 ②取得価額総額 2,500百万円 ③取得後の持分比率 100%	
(6) 支払資金の調達 銀行借入金	

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱セイワフード	第1回無担保普通社債	平成年月日 17. 9. 30	—	47 (15)	(注) 2	なし	平成年月日 24. 9. 28
㈱セイワフード	第2回無担保普通社債	17. 9. 30	—	30 (20)	0.80	なし	22. 9. 30
㈱セイワフード	第3回無担保普通社債	17. 9. 30	—	30 (20)	0.80	なし	22. 9. 30
㈱セイワフード	第4回無担保普通社債	17. 12. 30	—	142 (45)	(注) 3	なし	24. 12. 28
㈱セイワフード	第5回無担保普通社債	18. 2. 22	—	90 (60)	(注) 4	なし	23. 2. 10
㈱セイワフード	第6回無担保普通社債	18. 3. 28	—	120 (60)	6ヶ月TIBOR+0.15	なし	23. 3. 28
㈱セイワフード	第7回無担保普通社債	19. 3. 25	—	320 (80)	1.20	なし	25. 3. 25
合計	—	—	—	780 (300)	—	—	—

(注) 1. () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

- 初回の利息期間に適用される利率は年率0.20%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インターバンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオファードレートに年率0.10%を加えた利率)を適用する。
- 初回の利息期間に適用される利率は年率0.375%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人が「短期プライムレート」として提示する貸出レート)から年率1.00%を差し引いた利率とする。ただし、当該利率が、下限利率(財務代理人の東京インターバンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオファードレートに年率0.10%を加えた利率)を下回る場合は、下限利率を適用する。
- 初回の利息期間に適用される利率は年率0.32%とし、第2回以降の各利息期間には基準利率(財務代理人の東京インターバンク市場における6か月物の銀行間の日本円資金貸借取引のオファードレートに年率0.20%を加えた利率)を適用する。
- 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年 以内 (百万円)	2年超3年 以内 (百万円)	3年超4年 以内 (百万円)	4年超5年 以内 (百万円)
300	250	140	90	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,450	900	0.87	—
1年以内に返済予定の長期借入金	—	1,162	1.62	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	28	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	7,480	1.69	平成22年～31年
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	—	91	—	平成22年～28年
合計	5,450	9,662	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

- リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
- 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,152	1,257	1,253	940
リース債務	22	22	22	18

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第2四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日	第3四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第4四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日
売上高（百万円）	29,812	25,183	27,986	28,377
税金等調整前四半期純利益 金額（百万円）	238	32	700	903
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額(△) (百万円)	181	△15	434	374
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額(△) (円)	3.51	△0.31	8.39	7.22

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,098	4,302
受取手形	55	52
売掛金	15,019	13,089
商品	6,900	4,697
貯蔵品	12	14
前渡金	0	7
前払費用	7	16
繰延税金資産	435	345
その他	121	479
貸倒引当金	△39	△30
流動資産合計	24,611	22,975
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	※1, ※2 23,474	※1, ※2 22,159
構築物（純額）	※1 465	※1 378
機械及び装置（純額）	※1 4,273	※1 3,751
車両運搬具（純額）	※1 301	※1 235
工具、器具及び備品（純額）	※1 470	※1 321
土地	※2 16,114	※2 17,062
リース資産（純額）	—	※1 114
建設仮勘定	—	567
有形固定資産合計	45,100	44,590
無形固定資産		
借地権	1,306	1,306
ソフトウエア	148	60
電話加入権	28	28
その他	—	28
無形固定資産合計	1,483	1,423
投資その他の資産		
投資有価証券	3,573	3,534
関係会社株式	483	3,018
出資金	11	11
従業員に対する長期貸付金	47	46
長期貸付金	—	31
関係会社長期貸付金	160	160
破産更生債権等	60	46
長期前払費用	76	71
差入保証金	598	591
その他	50	51
貸倒引当金	△197	△211
投資その他の資産合計	4,865	7,352
固定資産合計	51,449	53,366
資産合計	76,061	76,342

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,258	8,376
短期借入金	※2, ※4 5,450	—
1年内返済予定の長期借入金	—	※2 1,100
リース債務	—	28
未払金	217	1,101
未払法人税等	971	716
未払費用	1,009	937
前受金	9	6
預り金	43	47
賞与引当金	674	513
役員賞与引当金	36	29
設備関係支払手形	957	49
その他	5	2
流動負債合計	19,634	12,908
固定負債		
長期借入金	—	※2 7,350
リース債務	—	91
繰延税金負債	68	76
退職給付引当金	423	390
役員退職慰労引当金	273	225
長期預り金	60	50
固定負債合計	826	8,185
負債合計	20,461	21,093
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,065	11,065
資本剰余金		
資本準備金	11,109	11,109
資本剰余金合計	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金	111	115
圧縮記帳積立金	411	395
別途積立金	30,010	31,010
繰越利益剰余金	2,028	865
利益剰余金合計	33,566	33,392
自己株式	△481	△500
株主資本合計	55,260	55,067
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	342	183
繰延ヘッジ損益	△3	△1
評価・換算差額等合計	339	181
純資産合計	55,600	55,248
負債純資産合計	76,061	76,342

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高		
商品売上高	106,274	85,176
冷蔵庫収入	18,537	18,946
その他の事業収益	35	33
売上高合計	124,847	104,156
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	6,984	6,900
当期商品仕入高	99,819	78,305
当期商品加工費用	955	1,360
合計	107,759	86,566
商品期末たな卸高	6,900	4,697
商品売上原価	100,858	81,869
冷凍事業原価	15,196	15,374
その他の事業原価	8	9
売上原価合計	116,063	97,253
売上総利益	8,784	6,903
販売費及び一般管理費		
保管料	868	853
運賃	1,006	939
貸倒引当金繰入額	2	—
報酬及び給料手当	1,326	1,139
賞与	238	222
賞与引当金繰入額	173	136
役員賞与引当金繰入額	36	29
厚生費	183	185
減価償却費	210	148
支払手数料	306	297
租税公課	100	90
その他	868	1,058
販売費及び一般管理費合計	5,322	5,101
営業利益	3,462	1,801
営業外収益		
受取利息	16	13
受取配当金	73	64
受取奨励金	16	129
保険配当金	27	23
受取保険金	45	15
雑収入	127	110
営業外収益合計	305	355

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	51	136
雑支出	31	27
営業外費用合計	82	163
経常利益	3,685	1,993
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 45
投資有価証券売却益	0	—
その他	—	※2 14
特別利益合計	0	59
特別損失		
固定資産除売却損	※3 72	※3 81
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	32	55
ゴルフ会員権評価損	6	—
貸倒引当金繰入額	※4 14	※4 35
減損損失	※5 121	※5 93
特別損失合計	247	275
税引前当期純利益	3,438	1,777
法人税、住民税及び事業税	1,641	660
法人税等調整額	△126	203
法人税等合計	1,515	863
当期純利益	1,923	913

【冷凍事業原価明細書】

		前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
区分	注記番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
1. 材料費		1,333	8.8	1,358	8.8
2. 労務費		4,995	32.9	4,872	31.7
3. 経費		8,867	58.3	9,144	59.5
(うち減価償却費)		(2,676)		(2,801)	
(うち作業費)		(1,155)		(1,023)	
合計		15,196	100.0	15,374	100.0

(注) 原価計算の方法は実際原価に基づく単純総合原価計算を採用しております。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	11,065	11,065
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,065	11,065
資本準備金		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
資本準備金合計		
前期末残高	11,109	11,109
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	11,109	11,109
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	1,004	1,004
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,004	1,004
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
前期末残高	127	111
当期変動額		
特別償却準備金の積立	20	32
特別償却準備金の取崩	△36	△28
当期変動額合計	△15	4
当期末残高	111	115
圧縮記帳積立金		
前期末残高	428	411
当期変動額		
圧縮記帳積立金の取崩	△17	△15
当期変動額合計	△17	△15
当期末残高	411	395
別途積立金		
前期末残高	29,010	30,010
当期変動額		
別途積立金の積立	1,000	1,000
当期変動額合計	1,000	1,000
当期末残高	30,010	31,010

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月 30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月 30日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,005	2,028
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
別途積立金の積立	△1,000	△1,000
特別償却準備金の積立	△20	△32
特別償却準備金の取崩	36	28
圧縮記帳積立金の取崩	17	15
当期純利益	1,923	913
当期変動額合計	23	△1,162
当期末残高	2,028	865
利益剰余金合計		
前期末残高	32,576	33,566
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
別途積立金の積立	—	—
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
圧縮記帳積立金の取崩	—	—
当期純利益	1,923	913
当期変動額合計	990	△173
当期末残高	33,566	33,392
自己株式		
前期末残高	△446	△481
当期変動額		
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	△34	△19
当期末残高	△481	△500
株主資本合計		
前期末残高	54,304	55,260
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,923	913
自己株式の取得	△34	△19
当期変動額合計	955	△193
当期末残高	55,260	55,067

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	847	342
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△505	△159
当期変動額合計	△505	△159
当期末残高	342	183
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	0	△3
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△3	1
当期変動額合計	△3	1
当期末残高	△3	△1
評価・換算差額等合計		
前期末残高	847	339
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△158
当期変動額合計	△508	△158
当期末残高	339	181
純資産合計		
前期末残高	55,152	55,600
当期変動額		
剰余金の配当	△933	△1,087
当期純利益	1,923	913
自己株式の取得	△34	△19
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△508	△158
当期変動額合計	447	△351
当期末残高	55,600	55,248

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月 30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月 30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により 処理し、売却原価は移動平均法により 算定しております。) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左</p> <p>(ロ) 時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	月別総平均法による原価法	<p>月別総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）により算定しております。 (会計方針の変更)</p> <p>当社は、当事業年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 7年～13年 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ84百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 16年～50年 機械装置 10年～12年 (追加情報) 当社の機械装置については、従来、耐用年数を7～13年としておりましたが、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、当事業年度より10～12年に変更しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ113百万円減少しております。</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
		<p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(4) 長期前払費用 定額法</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権等の貸倒れによる損失に備え、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支払に備え、支払見込額のうち当事業年度負担相当額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 当社は、役員賞与の支払に備え、支払見込額のうち、当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員及び一部の事業所に勤務する常用作業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	_____

項目	前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。ただし、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引 (為替予約取引等) ヘッジ対象 商品輸出・輸入による外貨建債権・債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 社内規定に基づき、外貨建営業債権債務に係る将来の為替レートの変動リスクを回避する目的で為替予約取引等を行っております。投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 予定取引について同一通貨の為替予約を付しているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されておりますので、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)
	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年9月30日現在)	当事業年度 (平成21年9月30日現在)
※1. 有形固定資産の減価償却累計額 45,190百万円	※1. 有形固定資産の減価償却累計額 47,599百万円
※2. 担保に供している資産 建物 428百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、短期借入金5,450百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物 45百万円 土地 360百万円 計 405百万円	※2. 担保に供している資産 建物 382百万円 担保権によって担保されている債務はありませんが、土地使用貸借契約に基づいて担保提供をしております。 また、1年内返済予定の長期借入金1,100百万円、長期借入金7,350百万円については、担保提供を伴う借入契約ではありませんが、「銀行取引による債務」として取引銀行1行及び1金庫には下記資産に対して、極度額670百万円の共同担保として根抵当権が設定されております。 建物 41百万円 土地 360百万円 計 401百万円
3.	3. 偶発債務 関係会社の銀行借入金に対して次のとおり支払保証しております。 ㈱アライアンスシーフーズ 1,600百万円
※4. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 2,450百万円 差引額 3,550百万円	4. コミットメント契約関係 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行及び1金庫と貸出コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000百万円 借入実行残高 一百万円 差引額 6,000百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																										
※1. 主として機械装置の売却益であります。 2. _____	※1. 主として土地の売却益であります。																										
※3. 主として建物、機械装置の除却損及び車両運搬具の売却損であります。	※2. 過年度固定資産税還付金14百万円であります。																										
※4. 主として子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。	※3. 主として建物、機械装置の除却損及び建物、土地の売却損であります。																										
※5. 減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。	※4. 主として子会社㈱有職に対する貸付金に係る貸倒引当金繰入額であります。																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">宮城県牡鹿郡 女川町</td> <td rowspan="5">冷凍工場</td> <td>建物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>77</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループについては、原則として事業所単位ごとにグルーピングしております。 上記資産グループについては、閉鎖売却決定により今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額121百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 なお、回収可能価額は正味売却価額により決定しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31	土地	77	機械装置	9	構築物	1	工具器具備品	1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">神奈川県 横浜市西区</td> <td rowspan="2">ホストコン ピュータ</td> <td>工具、器具及び備品</td> <td>36</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>57</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失を認識した資産グループは、当社システム再構築に伴い遊休化する資産を各自独立した単位としております。 上記資産グループについては、今後の使用が見込まれないことから、帳簿価額を零まで減額し、当該減少額93百万円を減損損失として特別損失に計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失 (百万円)	神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36	ソフトウェア	57
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
宮城県牡鹿郡 女川町	冷凍工場	建物	31																								
		土地	77																								
		機械装置	9																								
		構築物	1																								
		工具器具備品	1																								
場所	用途	種類	減損損失 (百万円)																								
神奈川県 横浜市西区	ホストコン ピュータ	工具、器具及び備品	36																								
		ソフトウェア	57																								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	594	43	—	638
合計	594	43	—	638

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加43千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度（自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前期末株式数 (千株)	当期増加株式数 (千株)	当期減少株式数 (千株)	当期末株式数 (千株)
自己株式				
普通株式（注）	638	32	—	670
合計	638	32	—	670

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加32千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>378</td><td>212</td><td>165</td></tr> <tr> <td>工具器具備品</td><td>173</td><td>156</td><td>17</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>36</td><td>36</td><td>—</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>588</td><td>405</td><td>183</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>76百万円</td><td>106百万円</td><td>183百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>106百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>106百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	378	212	165	工具器具備品	173	156	17	その他	36	36	—	合計	588	405	183		1年内	1年超	合計		76百万円	106百万円	183百万円	支払リース料	106百万円	減価償却費相当額	106百万円
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	378	212	165																														
工具器具備品	173	156	17																														
その他	36	36	—																														
合計	588	405	183																														
	1年内	1年超	合計																														
	76百万円	106百万円	183百万円																														
支払リース料	106百万円																																
減価償却費相当額	106百万円																																
	<p>1. ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース資産の内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 有形固定資産 主として、社用車（車両運搬具）及び事務機器等（工具、器具及び備品）であります。 <p>(2) リース資産の減価償却の方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>取得価額 相当額 (百万円)</th><th>減価償却累 計額相当額 (百万円)</th><th>期末残高 相当額 (百万円)</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td><td>329</td><td>222</td><td>106</td></tr> <tr> <td>工具、器具及 び備品</td><td>96</td><td>91</td><td>5</td></tr> <tr> <td>合計</td><td>425</td><td>313</td><td>112</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th><th>1年内</th><th>1年超</th><th>合計</th></tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td><td>45百万円</td><td>66百万円</td><td>112百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>支払リース料</th><th>79百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>減価償却費相当額</td><td>79百万円</td></tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車両運搬具	329	222	106	工具、器具及 び備品	96	91	5	合計	425	313	112		1年内	1年超	合計		45百万円	66百万円	112百万円	支払リース料	79百万円	減価償却費相当額	79百万円				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却累 計額相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																														
車両運搬具	329	222	106																														
工具、器具及 び備品	96	91	5																														
合計	425	313	112																														
	1年内	1年超	合計																														
	45百万円	66百万円	112百万円																														
支払リース料	79百万円																																
減価償却費相当額	79百万円																																

(有価証券関係)

前事業年度（平成20年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成21年9月30日現在）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年9月30日)	当事業年度 (平成21年9月30日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 269	賞与引当金 205
未払事業税 80	未払事業税 62
賞与社会保険料 33	賞与社会保険料 26
減損損失 48	減損損失 37
その他 2	その他 13
繰延税金資産合計 435	繰延税金資産合計 345
(2) 固定資産	(2) 固定資産
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 169	退職給付引当金 156
役員退職慰労引当金 109	役員退職慰労引当金 90
投資有価証券評価損 104	投資有価証券評価損 89
関係会社株式評価損 162	関係会社株式評価損 163
その他 93	貸倒引当金 77
繰延税金資産小計 639	その他 19
評価性引当額 △131	繰延税金資産小計 597
繰延税金資産合計 508	評価性引当額 △210
繰延税金負債	繰延税金負債
圧縮記帳積立金 274	圧縮記帳積立金 263
特別償却準備金 74	特別償却準備金 77
その他有価証券評価差額金 228	その他有価証券評価差額金 122
繰延税金負債合計 577	繰延税金負債合計 463
繰延税金負債の純額 68	繰延税金負債の純額 76
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.0%	交際費等永久に損金に算入されない項目 4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △0.7%
住民税均等割額 1.2%	住民税均等割額 1.0%
役員賞与引当金 0.4%	役員賞与引当金 0.7%
評価性引当額の増減 0.2%	評価性引当額の増減 4.5%
その他 0.7%	その他 △1.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.6%

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり純資産額 1,073円10銭	1 株当たり純資産額 1,066円98銭
1 株当たり当期純利益 37円10銭	1 株当たり当期純利益 17円64銭
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年10月 1 日 至 平成20年 9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月 1 日 至 平成21年 9月30日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (百万円)	1,923	913
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,923	913
期中平均株式数 (千株)	51,841	51,792

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当事業年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
<p>株式会社セイワフードの株式取得(子会社化)について 当社は、平成20年11月26日及び12月16日開催の取締役会 決議に基づき、株式会社セイワフードの株式を取得しております。</p> <p>(1) 目的 当社は、本株式の取得により、株式会社セイワフードの 主たる事業である活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内仕入・ 輸入販売事業を新たに加え、取扱い商材の拡大と調達力の 強化、生産から販売までの一貫した事業モデルを獲得する ことができ、これをもって両社の多面的なシナジー効果により、 当社の一層の企業価値向上を図るものであります。</p> <p>(2) 株式の取得先 株式会社セイワフード代表取締役社長他18名(社)</p> <p>(3) 株式を取得する会社の概要</p> <table> <tbody> <tr> <td>①商号</td> <td>株式会社セイワフード</td> </tr> <tr> <td>②主な事業内容</td> <td>活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内 仕入・輸入販売</td> </tr> <tr> <td>③総資産</td> <td>5,054百万円</td> </tr> <tr> <td>④純資産</td> <td>1,068百万円</td> </tr> <tr> <td>⑤資本金</td> <td>140百万円</td> </tr> <tr> <td>⑥売上高</td> <td>11,007百万円</td> </tr> <tr> <td>⑦経常利益</td> <td>94百万円</td> </tr> <tr> <td>⑧当期純利益</td> <td>△97百万円 (以上 平成20年8月期)</td> </tr> <tr> <td>⑨発行済株式総数</td> <td>12,500株</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 株式取得の時期 (括弧内は発行済株式総数に対する所有株式数の割合)</p> <table> <tbody> <tr> <td>①株式譲渡契約書の締結</td> <td>平成20年11月26日 (92%) 平成20年12月16日 (8%)</td> </tr> <tr> <td>②株券引渡し</td> <td>平成20年12月16日</td> </tr> </tbody> </table> <p>(5) 取得株式の総数、取得価額総額及び取得後の持分比率</p> <table> <tbody> <tr> <td>①取得株式数</td> <td>12,500株</td> </tr> <tr> <td>②取得価額総額</td> <td>2,500百万円</td> </tr> <tr> <td>③取得後の持分比率</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>(6) 支払資金の調達 銀行借入金</p>	①商号	株式会社セイワフード	②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内 仕入・輸入販売	③総資産	5,054百万円	④純資産	1,068百万円	⑤資本金	140百万円	⑥売上高	11,007百万円	⑦経常利益	94百万円	⑧当期純利益	△97百万円 (以上 平成20年8月期)	⑨発行済株式総数	12,500株	①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日 (92%) 平成20年12月16日 (8%)	②株券引渡し	平成20年12月16日	①取得株式数	12,500株	②取得価額総額	2,500百万円	③取得後の持分比率	100%	
①商号	株式会社セイワフード																												
②主な事業内容	活鰻の輸入販売及び加工鰻の国内 仕入・輸入販売																												
③総資産	5,054百万円																												
④純資産	1,068百万円																												
⑤資本金	140百万円																												
⑥売上高	11,007百万円																												
⑦経常利益	94百万円																												
⑧当期純利益	△97百万円 (以上 平成20年8月期)																												
⑨発行済株式総数	12,500株																												
①株式譲渡契約書の締結	平成20年11月26日 (92%) 平成20年12月16日 (8%)																												
②株券引渡し	平成20年12月16日																												
①取得株式数	12,500株																												
②取得価額総額	2,500百万円																												
③取得後の持分比率	100%																												

④【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

銘柄			株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)サカタのタネ	558,250	765	
		(株)横浜銀行	1,623,019	714	
		スターゼン(株)	1,532,000	364	
		東洋水産(株)	100,000	243	
		丸全昭和運輸(株)	481,000	149	
		三菱鉛筆(株)	99,000	109	
		エバラ食品工業(株)	70,000	91	
		大東港運(株)	438,000	89	
		横浜丸魚(株)	207,881	89	
		協同飼料(株)	675,000	81	
その他28銘柄			2,539,851	520	
計			8,324,001	3,216	

【債券】

銘柄			券面総額 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	満期保有目的の債券	第1回野村ホールディングス株式会社期限前償還条項付社債	300	300
計			300	300

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券 (7銘柄)	23,392,111	17
計			23,392,111	17

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	54,659	446	301	54,803	32,644	1,733	22,159
構築物	1,808	0	23	1,785	1,407	88	378
機械及び装置	14,734	340	213	14,862	11,110	853	3,751
車両運搬具	1,393	132	113	1,412	1,176	192	235
工具、器具及び備品	1,581	65	81 (36)	1,564	1,243	174	321
土地	16,114	998	50	17,062	—	—	17,062
リース資産	—	132	—	132	18	18	114
建設仮勘定	—	2,656	2,088	567	—	—	567
有形固定資産計	90,291	4,772	2,873 (36)	92,190	47,599	3,059	44,590
無形固定資産							
借地権	1,306	—	—	1,306	—	—	1,306
ソフトウェア	531	21	245 (57)	307	247	52	60
電話加入権	28	—	—	28	—	—	28
その他	—	28	—	28	—	—	28
無形固定資産計	1,866	49	245 (57)	1,670	247	52	1,423
長期前払費用	107	1	2	106	34	6	71
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

土地

舞洲第二物流センター倉庫用地 984百万円

建設仮勘定

ホストコンピュータ 545百万円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (注)	236	219	30	183	242
賞与引当金	674	513	674	—	513
役員賞与引当金	36	29	36	—	29
役員退職慰労引当金	273	41	89	—	225

(注) 貸倒引当金「当期減少額(その他)」は、洗替による戻入額及び回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

流動資産

① 現金及び預金

項目	金額 (百万円)
現金	35
預金	
当座預金	506
普通預金	3,667
定期預金	90
別段預金	3
小計	4,267
合計	4,302

② 受取手形

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株)ふくれん	24
(株)ホクビー	12
(株)トワニ	3
鴻池運輸(株)	2
その他	9
計	52

b. 期日別内訳

期日	金額 (百万円)
平成21年10月	26
11月	12
12月	7
平成22年 1月	5
計	52

③ 売掛金

a. 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
日本ハム(株)	1,608
伊藤ハム(株)	633
グローバルマーケティング(株)	368
(株)極洋	282
(株)交洋	277
その他	9,918
計	13,089

b. 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

	前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	次期繰越高 (百万円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間(日)
						(A) + (D) 2 $\frac{(B)}{365}$
商品売上高	12,636	89,331	91,194	10,773	89.43	47.82
冷蔵庫収入	2,382	19,535	19,602	2,315	89.43	43.90
計	15,019	108,866	110,796	13,089	89.43	47.12

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 商品

項目	金額 (百万円)
水産品	4,065
畜産品	581
その他	50
計	4,697

⑤ 貯蔵品

項目	金額 (百万円)
加工用資材等	14
計	14

負債の部

流動負債

① 買掛金

相手先	金額 (百万円)
太洋物産(株)	2,064
(株)ヤガイ	451
同和食品(株)	237
山水物産(株)	210
(株)アライアンスシーフーズ	191
その他	5,220
計	8,376

② 1年内返済予定の長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)横浜銀行	460
農林中央金庫	280
三菱UFJ信託銀行(株)	130
(株)三井住友銀行	130
第一生命保険(相)	50
日本生命保険(相)	50
計	1,100

固定負債

① 長期借入金

相手先	金額 (百万円)
(株)横浜銀行	2,410
農林中央金庫	1,480
(株)日本政策投資銀行	1,000
三菱UFJ信託銀行(株)	805
(株)三井住友銀行	805
第一生命保険(相)	425
日本生命保険(相)	425
計	7,350

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月 1日から 9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	3月31日 9月30日
1単元の株式数	1,000 株
単元未満株式の買取り(注) 1	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取扱場所	—
株主名簿管理人	—
取次所	—
買取手数料	(注) 2
公告掲載方法	電子公告により行う。 ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.yokorei.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

(注) 2. 以下の算式により1単元当たりの金額を算出し、これを買取った単元未満株式の数で按分した金額の85%とする。

(算式) 1株当たりの買取価格に1単元の株式数を乗じた合計金額のうち

100万円以下の金額につき	1.150%
100万円を超え500万円以下の金額につき	0.900%
500万円を超え1,000万円以下の金額につき	0.700%
1,000万円を超え3,000万円以下の金額につき	0.575%
3,000万円を超え5,000万円以下の金額につき	0.375%

(円未満の端数を生じた場合には切り捨てる。)

ただし、1単元当たりの算定金額が2,500円に満たない場合は、2,500円、5,000円を超えた場合には272,500円とする。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第61期) (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日) 平成20年12月25日関東財務局長に提出。

(2) 四半期報告書及び確認書

(第62期第1四半期) (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日) 平成21年2月13日関東財務局長に提出。

(第62期第2四半期) (自 平成21年1月1日 至 平成21年3月31日) 平成21年5月15日関東財務局長に提出。

(第62期第3四半期) (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) 平成21年8月13日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 公認会計士 手塚 仙夫 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 上坂 健司 印
業務執行社員

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、横浜冷凍株式会社の平成21年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めており、内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための基礎を得たと判断している。

当監査法人は、横浜冷凍株式会社が平成21年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年12月22日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 手塚 仙夫 印

指定社員
業務執行社員

公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成19年10月1日から平成20年9月30日までの第61期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成20年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年12月21日

横浜冷凍株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 手塚 仙夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上坂 健司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている横浜冷凍株式会社の平成20年10月1日から平成21年9月30日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、横浜冷凍株式会社の平成21年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 内部統制報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の4第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年12月22日

【会社名】 横浜冷凍株式会社

【英訳名】 YOKOHAMA REITO CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉川 俊雄

【最高財務責任者の役職氏名】 専務取締役 小林 健次

【本店の所在の場所】 横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)
最寄の連絡場所 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

【縦覧に供する場所】

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄及び当社最高財務責任者小林健次は、当社及び連結子会社（以下「当社グループ」）の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」（企業会計審議会 平成19年2月15日）に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものであります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止または発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成21年9月30日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することにより、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定いたしました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社2社を対象として行いました全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定いたしました。なお、当事業年度に新たに設立しました連結子会社1社については、金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲には含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の概ね3分の2に達している当社の食品販売事業と、重要性の観点から冷蔵倉庫事業を加えた2つの事業拠点を「重要な事業拠点」といたしました。選定した重要な拠点においては、企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスやリスクが大きい取引を行っている事業又は業務に係る業務プロセスを、財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加いたしました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末時点において、当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

付記すべき事項はありません。

5 【特記事項】

特記すべき事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年12月22日
【会社名】	横浜冷凍株式会社
【英訳名】	YOKOHAMA REITO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 吉川 俊雄
【最高財務責任者の役職氏名】	専務取締役 小林 健次
【本店の所在の場所】	横浜市神奈川区守屋町一丁目1番地7 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の場所で行なっております。)
【縦覧に供する場所】	最寄の連絡場所 横浜市西区花咲町六丁目145番地 横浜花咲ビル7階 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長吉川俊雄は、当社の第62期（自平成20年10月1日 至平成21年9月30日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。